

令和元年度

行政改革集中改革プラン進捗状況及び実績報告

令和2年11月2日

令和元年度における行政改革推進プラン進捗状況及び実績報告（分類別）

基本方針	推進項目名称	令和元年度推進プラン数	実施状況				評価点の平均	効果額(千円)	令和元年度に完了したプラン数	令和元年度に廃止したプラン数	令和2年度に新設したプラン数	令和2年度推進プラン数
			◎ (計画より進んでいる)	○ (計画どおり進んでいる)	△ (計画より遅れている)	× (未着手・著しく遅れている)						
量の改革	① 事務事業の見直し	(34.7%) 26	(11.5%) 3	(57.7%) 15	(26.9%) 7	(3.8%) 1	2.96	73,273	2	1		23
	② 持続可能な財政構造の構築	(12.0%) 9	(22.2%) 2	(77.8%) 7			3.56	24,341	1			8
	③ 公共施設の効率的な運営	(21.3%) 16	(12.5%) 2	(56.3%) 9	(31.3%) 5		2.88	141,273	3			13
	④ 定員管理・給与の適正化	(2.7%) 2		(100.0%) 2			3.00	208,205	1			1
	⑤ 効率的な組織・機構の構築	(6.7%) 5		(100.0%) 5			3.60	6,039				5
質の改革	A 人材の育成と活用	(4.0%) 3		(33.3%) 1	(66.7%) 2		2.33	0				3
	B 住民サービスの向上	(4.0%) 3	(33.3%) 1	(66.7%) 2			3.67	129,731				3
	C 住民との協働の推進	(2.7%) 2		(100.0%) 2			3.00	5,906				2
	D 公正の確保と透明性の向上	(5.3%) 4		(50.0%) 2	(50.0%) 2		3.50	30,551	2	1		1
	E 電子自治体の構築	(6.7%) 5		(100.0%) 5			3.00	1,649				5
合計		(100.0%) 75	(10.7%) 8	(66.7%) 50	(21.3%) 16	(1.3%) 1	3.09	620,968	9	2	0	64

令和元年度における行政改革推進プラン進捗状況及び実績報告（所属別）

所属別	令和元年度推進プラン数	実施状況				評価点の平均	効果額 (千円)	令和元年度に完了したプラン数	令和元年度に廃止したプラン数	令和2年度に新設したプラン数	令和2年度推進プラン数
		◎ (計画より進んでいる)	○ (計画どおり進んでいる)	△ (計画より遅れている)	× (未着手・著しく遅れている)						
1 議会事務局	1	1				4.00	84				1
2 総務部	14		12	2		3.00	214,098				14
3 政策部	14	2	11	1		3.29	49,255	1			13
4 市民環境部	9	2	5	2		3.44	29,396	4	1		4
5 健康福祉部	9	1	7	1		3.44	152,837				9
6 建設経済部	12	1	5	5	1	2.42	138,091	2	1		9
7 永康病院	3		2	1		3.00	19,221				3
8 会計課	3		3			3.67	6,380				3
9 教育委員会	10	1	5	4		2.90	11,606	2			8
総計	75	8	50	16	1	3.09	620,968	9	2	0	64

R1集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R1総評価	R1評価点	進行状況	区分	R1削減額等(千円)
1	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	1	宿日直業務の見直し及び民間委託	業務内容を見直し、民間委託を検討	総務部	総務課					
2	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	2	自治会長を通じた配布物の減量化	広報紙以外の配布物の削減	総務部	総務課	○	4	継続	算定不可	-
3	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	3	選挙事務における投票区の見直し	名簿登録者数に応じた投票区の見直し	総務部	選挙管理委員会事務局	△	3	変更	検討	-
4	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	4	行政バスの民間委託	車両維持経費の抑制と運行体制の確立	総務部	管財課				歳出削減額	10,561
5	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	5	自動販売機設置の公募	公募選定での市有施設への設置	総務部	管財課	○	2	継続	算定不可	-
6	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	6	予算流用手続きの見直し	事務事業の改善	政策部	財政経営課	◎	4	継続	算定不可	-
7	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	7	土地開発公社の健全化及び解散	債務超過法人の解散にむけた事務手続き検討	政策部	産業政策課 (企業立地対策課)	○	3	継続	算定不可	-
8	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	8	各種通知の印字・封入封緘委託等一括発注管理(各通知書発送にかかる職員の労力の軽減)について	発注管理の統一化	市民環境部	税務課	○	3	完了	算定不可	-
9	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	9	観光協会補助金の見直し	補助金の削減	政策部	産業政策課 (産業観光課)					
10	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	10	国際交流協会補助金の見直し	補助金の削減	政策部	産業政策課 (産業観光課)					
11	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	11	商工会補助金の見直し	補助金の削減	政策部	産業政策課	○	3	継続	歳出削減額	9,248
12	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	12	各種団体補助金の見直し	補助金の削減	市民環境部	人権課	◎	5	完了	歳出削減額	4,823
13	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	13	指定ごみ袋交付業務の委託化	人件費・保管費用等の削減	市民環境部	環境衛生課	△	2	継続	算定不可	-
14	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	14	介護認定調査業務の一部委託	介護給付費の削減	健康福祉部	介護保険課					
15	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	15	敬老活動事業の見直し	事業の統一化	健康福祉部	福祉課					
16	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	16	福祉タクシー・高齢者運転免許証自主返納支援事業の見直しについて	制度の見直し	健康福祉部	福祉課	○	3	変更	歳出削減額	7,030
17	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	17	三豊市愛育会の活性化と補助金の適正化	活性化支援と補助金の適正化	健康福祉部	子育て支援課	○	4	継続	歳出削減額	150
18	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	18	地域子育て支援センター運営方法の見直し	適正な人員配置、民間委託の推進	健康福祉部	子育て支援課	○	4	継続	歳出削減額	1,331
19	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	19	児童館運営方法の見直し	民間委託の推進、人件費削減	健康福祉部	子育て支援課	△	2	継続	歳出増加額	▲ 58
20	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	20	母子福祉連合会への補助金適正化	補助金の適正化、自立支援	健康福祉部	子育て支援課	○	4	継続	歳出削減額	240
21	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	21	放課後児童クラブ事業における民間委託の推進	民間委託の推進、人件費削減	健康福祉部	子育て支援課	○	3	継続	歳出削減額	18,693

R1集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R1総評価	R1評価点	進行状況	区分	R1削減額等(千円)
22	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	22	過剰病床の削減等病床規模の見直し	医療供給体制の確保、経営改善	永康病院	永康病院	○	3	継続	算定不可	-
23	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	23	薬剤、医療材料費等共同購入	医療費の削減	永康病院	永康病院	○	3	継続	歳出削減額	19,221
24	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	24	笠田高等学校農業振興委託事業	事業内容の見直し	建設経済部	農林水産課(農業振興課)				歳出削減額	750
25	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	25	多面的機能支払事業による農道水路の維持管理の検討	多面的機能支払事業の積極活用、市単独補助等の縮減	建設経済部	土地改良課	○	2	継続	算定不可	-
26	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	26	地図訂正の民間(公嘱協会)への委託推進	民間委託の推進	建設経済部	建設港湾課	×	1	廃止	算定不可	-
27	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	27	勤務時間の弾力化	時間外手当の支出抑制	建設経済部	建築住宅課(建築課)					
28	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	28	アウトソーシング(「小型船舶用泊地」の使用許可・使用料の徴収)の推進	事務の効率化	建設経済部	建設港湾課	△	3	継続	算定不可	-
29	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	29	アウトソーシング(プレジャーボート使用許可・使用料の徴収)の推進	自主財源の確保、事務の効率化	建設経済部	建設港湾課	△	2	継続	算定不可	-
30	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	30	学校給食納入物資の納入業者の整備	納入業者の一元管理	教育委員会	学校給食課	○	3	継続	算定不可	-
31	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	31	集会所の利用実態に合わせた管理体制の見直し	管理体制の見直し	教育委員会	学校教育課(人権教育課)	△	2	継続	算定不可	-
32	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	32	地域文化教室開催経費の縮減及び適正化	負担金額の適正化	教育委員会	学校教育課(人権教育課)	△	2	継続	算定不可	-
33	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	33	議会改革の推進	積極的な情報公開、情報機器の有効活用、政務活動費節減	議会事務局	議会事務局	◎	4	継続	歳出削減額	84
34	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	34	市内防犯灯のLED化	市内防犯灯のLED化	総務部	総務課	○	3	継続	算定不可	-
35	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	35	広報紙・ホームページの広告収入の増加	委託内容の見直し	総務部	秘書課	○	3	継続	歳入増収額	839
36	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	36	第3セクター経営の見直し	経営状況のチェック	政策部	産業政策課(観光交流課)	○	4	継続	算定不可	-
37	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	37	合併特例債の活用	発行計画の作成	政策部	財政経営課	◎	4	継続	算定不可	-
38	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	38	旧町名を冠した基金(地域限定基金)の廃止	基金の廃止	政策部	財政経営課(財政課)					
39	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	39	受益者負担の推進	公共施設の使用料統一	政策部	財政経営課	○	3	変更	歳出増加額	▲ 124
40	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	40	企業ネーミングライツの実施	市内企業のPR、経費削減	政策部	産業政策課(産業観光課)					

R1集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R1総評価	R1評価点	進行状況	区分	R1削減額等(千円)
41	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	41	納税環境の整備及び滞納整理システムの構築	歳入確保対策	市民環境部	税務課	○	3	完了	歳入増収額	7,000
42	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	42	三豊市火葬場条例第5条火葬場使用料の見直し	使用料の適正化	市民環境部	環境衛生課	○	3	継続	算定不可	-
43	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	43	コンポスト配布業務の簡素化	事務経費の削減	市民環境部	環境衛生課(水処理課)				歳出削減額	2,326
44	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	44	住宅用太陽光発電システム設置補助金の見直し	補助金額の見直し	市民環境部	環境衛生課	◎	5	継続	歳出削減額	13,400
45	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	45	資金運用	歳計現金の確実かつ有利な方法での保管	会計課	会計課	○	4	継続	歳出削減額	900
46	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	46	合併特例債を活用した公共施設の除却	合併特例債を活用した施設の除却	総務部	管財課	○	3	継続	算定不可	-
47	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	47	各施設の電力契約の見直し	新電力の検討	総務部	管財課					
48	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	48	観光資源管理費の見直し	委託内容の検討、条例廃止	政策部	産業政策課(観光交流課)	○	4	完了	算定不可	-
49	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	49	公共施設等総合管理計画の策定	管理計画の策定	政策部	財政経営課(財政課)					
50	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	50	公共施設再配置	目的終了施設の除却、新たな用途設置などの整理	政策部	財政経営課	○	3	継続	歳出削減額	5,521
51	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	51	クリアプラザ跡地利用	運営方法の見直し	市民環境部	環境衛生課(水処理課)					
52	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	52	財田診療所第2医師住宅の有効活用	施設の有効活用	健康福祉部	健康課	○	4	継続	算定不可	-
53	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	53	公立病院の再編・ネットワーク化	経営の改善	永康病院	永康病院	△	3	継続	算定不可	-
54	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	54	指定管理施設の廃止	譲渡等の調整	建設経済部	農林水産課	△	2	継続	算定不可	-
55	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	55	道路インフラ資産(道路、橋梁)の長寿命化・維持保全	経費削減、平準化	建設経済部	建設港湾課	○	2	継続	歳出削減額	130,607
56	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	56	市道の統合統一	市道統一、台帳整備	建設経済部	建設港湾課	◎	3	完了	算定不可	-
57	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	57	市営住宅の用途廃止	用途廃止住宅の解体に伴う維持管理経費削減	建設経済部	建築住宅課	△	2	継続	歳出削減額	90
58	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	58	港湾及び漁港緑地の維持管理業務	緑地管理のコスト削減	建設経済部	建設港湾課	○	3	完了	歳出削減額	605
59	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	59	学校の適正規模・適正配置	学校の再編検討	教育委員会	教育総務課	△	2	継続	歳出削減額	3,792
60	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	60	小学校改築事業の見直し	小学校改築事業の見直し	教育委員会	教育総務課	△	2	継続	算定不可	-
61	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	61	北部地区学校給食調理場の再編整備	新施設建設整備	教育委員会	学校給食課	○	3	継続	算定不可	-

R1集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R1総評価	R1評価点	進行状況	区分	R1削減額等(千円)
62	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	62	図書館運営の見直し	運営体制の見直し	教育委員会	生涯学習課	◎	3	継続	算定不可	-
63	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	63	高瀬武道館管理運営事業の見直し	運営の見直し	教育委員会	スポーツ振興課				歳出削減額	658
64	(1)	量の改革	④	定員管理・給与の適正化	64	定員適正化計画【第3次】の策定による総人件費改革(削減・適正化)の推進	職員定数及び給与の適正化	総務部	人事課	○	3	継続	歳出削減額	201,049
65	(1)	量の改革	④	定員管理・給与の適正化	65	臨時職員配置の見直し	臨時職員の適正配置	教育委員会	学校教育課	○	3	完了	歳出削減額	7,156
66	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	66	三豊市消防団再編計画の推進	分団及び施設の再編	総務部	危機管理課	○	4	継続	算定不可	-
67	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	67	市役所業務の整理(行政サービス改革の推進)	事務事業の見直し	政策部	地域戦略課	○	3	継続	算定不可	-
68	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	68	支所・出張所の在り方について	機能分担の在り方検討	政策部	地域戦略課	○	3	継続	算定不可	-
69	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	69	市役所組織の適正化	行政組織の再編	政策部	地域戦略課	○	4	継続	算定不可	-
70	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	70	土地改良区事務の統合	事務の統合	建設経済部	土地改良課	○	4	継続	歳出削減額	6,039
71	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	71	水道事業の広域企業体の設立	水道の広域化	市民環境部	広域水道企業団三豊事務所					
72	(2)	質の改革	A	人材の育成と活用	72	コンプライアンス制度の検討、法令順守の強化	コンプライアンス制度の検討、法令順守の強化	総務部	人事課	△	2	継続	算定不可	-
73	(2)	質の改革	A	人材の育成と活用	73	人材育成計画	職員研修計画の見直し	総務部	人事課	○	3	継続	算定不可	-
74	(2)	質の改革	A	人材の育成と活用	74	専門職員の確保・育成	事務職員の配置	建設経済部	建築住宅課	△	2	継続	算定不可	-
75	(2)	質の改革	B	住民サービスの向上	75	三豊市コミュニティバスの再編	再編調査	総務部	管財課					
76	(2)	質の改革	B	住民サービスの向上	76	窓口業務体制の改善	行政手続きの改善	市民環境部	市民課	○	3	継続	算定不可	-
77	(2)	質の改革	B	住民サービスの向上	77	保育施設・保育事業への民間活力の導入	民設民営施設・事業の誘致、普及、啓発	健康福祉部	保育幼稚園課	◎	4	継続	歳出削減額	124,251
78	(2)	質の改革	B	住民サービスの向上	78	公金決済サービス導入(公金収納事務のアウトソーシング)	民間業者の活用	会計課	会計課	○	4	継続	歳出削減額	5,480
79	(2)	質の改革	C	住民との協働の推進	79	公園管理の一元化	調査	建設経済部	都市整備課(建設課)					
80	(2)	質の改革	C	住民との協働の推進	80	地域まつり、イベントの在り方の見直し	補助金の見直し	政策部	産業政策課(観光交流課)	○	3	継続	歳出削減額	5,906
81	(2)	質の改革	C	住民との協働の推進	81	旧町ごとに市民センターの設置	設置場所決定、機能集約化	政策部	財政経営課	○	3	継続	算定不可	-
82	(2)	質の改革	C	住民との協働の推進	82	健康イベントの外部委託	外部委託の推進	健康福祉部	健康課					

R1集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R1総評価	R1評価点	進行状況	区分	R1削減額等(千円)
83	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	83	債権管理課(仮称)の創設	新課創設、取り扱いの一本化	市民環境部	税務課(総務課)	△	3	廃止	歳入増収額	1,847
84	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	84	かがわ電子入札システムの導入	システム導入	総務部	管財課					
85	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	85	補助金の一斉点検	整理合理化、優遇措置の見直し	政策部	財政経営課	△	2	継続	歳出削減額	28,704
86	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	86	集落排水事業・浄化槽整備推進事業の分担金・使用料の統一	分担金・使用料の統一	市民環境部	環境衛生課	○	4	完了	算定不可	-
87	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	87	水道料金の統一	料金の統一	市民環境部	広域水道企業団三豊事務所					
88	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	88	施設利用料の徴収	利用料徴収	教育委員会	生涯学習課	○	5	完了	算定不可	-
89	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	89	電子会議(ペーパーレス)の推進	ペーパーレス会議推進、タブレットPC活用	総務部	総務課	○	3	継続	歳出削減額	389
90	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	90	文書管理の電子化の推進	電子決裁の推進	総務部	総務課	○	3	継続	歳出削減額	1,260
91	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	91	ICTサポートセンター(仮称)の創設、外注化	民間委託の推進	総務部	総務課					
92	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	92	情報システムの全体最適化	システムの最適化	総務部	総務課	○	3	継続	算定不可	-
93	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	93	統合型GIS(地理情報システム)の活用	システム活用の拡充	総務部	総務課	○	3	継続	算定不可	-
94	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	94	業務システム更新による会計業務のスリム化	財務会計伝票の電子決裁化	会計課	会計課	○	3	継続	算定不可	-
95	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	95	生活支援体制整備事業の社会福祉協議会への委託	ネットワーク構築	健康福祉部	介護保険課	○	3	新規	歳出削減額	1,200
96	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	96	都市公園施設の点検・維持保全	遊具等の点検・修繕・更新	建設経済部	都市整備課	○	3	継続	算定不可	-
97	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	97	施設の長寿命化・維持保全	修繕計画の検討実施	教育委員会	スポーツ振興課	○	4	継続	算定不可	-

①歳出削減効果額 611,464千円

①歳出増加効果額 ▲182千円

③歳入増収効果額 9,686千円

①+②+③合計削減効果額(合計) 620,968千円